

2018/6/1 南アジア  
(インド等)

**\* インド7.7%成長に加速…1～3月、消費・投資けん引**

インド統計局は31日、1～3月期の経済成長率を前年同期比で7.7%と発表した。2017年10～12月期の7.0%を上回り、成長が加速した。高額紙幣の廃止や物品サービス税導入で混乱した経済が落ち着きを取り戻し、1～3月期6.8%成長だった中国を上回った。17年度の成長率は6.7%で、4期ぶりの低さに留まった。4～6月期以降も高い成長を続けると予想する見方が多い。景気の回復は2期目を目指すモディ首相には追い風になる。だが、燃料(原油)価格上昇によるインフレ再燃が強まってきた。5月29日、ニューデリーのガソリンの小売価格は1ℓ78.43ルピー(約127円)の過去最高値を記録。

2018/6/1 経済

**\* 中国・紫光集団 紅い半導体 自立の夢…11兆円投資、政府主導**

中国の国策半導体メーカー、紫光集団が半導体業界の台風の目となっている。総額3兆円を投じる湖北省武漢市のメモリー工場が年内に稼働する。現地では生産建屋が完成に近づき、試作ライン向けの製造装置の搬入も始まった。紫光集団と長江存儲科技の董事長を兼ねる趙偉国氏は「今後10年で少なくとも千億ドル(約11兆円)を投資する」と宣言した。米中通商摩擦を背景に、中国は半導体国産化のピッチを上げる。長江存儲科技は年内に記憶素子を立体的に積み重ねる「3次元メモリー」で32層の量産を始める計画。韓国サムソン電子から4年遅れの量産開始となる。米制裁警戒 備え急ぐ。紫光集団が警戒するのが米政府による製造装置の販売禁止だ。半導体製造装置は米アプライドマテリアルズを筆頭に米系が高いシェアを持つ。ZTEのように米政府が米企業に対し中国企業との取引停止を命じた場合、紫光集団が受ける打撃は計り知れない。

2018/6/1 経済

**\* ロボットレストラン1000店…中国・京東集団、20年まで**

中国のネット通販2位、京東集団(JDフットコム)は従業員がいない無人ロボットレストランの展開に乗り出す。まず8月に1号店「ジョイス 智慧餐厅」を開業し、2020年に1千店体制を目指す。ロボットを活用したレストランではアリババがすでに多店舗化を進めているが、調理や食器の洗浄は人が行っている。京東はレジなどに人を配しない「無人スーパー」を約20店開くほか、ドローンを使った配送なども手がける。先行するアリババを追随する。労働者不足の対策でもある。

2018/6/1 酒類

**\* ビール消費戦脱せず…外食・メーカー苦戦「中小酒販店、恩恵乏しく」**

酒税法改正で酒の安売り規制が強化されて6月1日で1年を迎える。スーパーなどで採算を無視して安く売られるビール系飲料の価格を引き上げ、中小の酒販店を保護する政府の目的だったが、目立った効果がでないほど業界の競争環境は厳しい。消費戦から脱却するにはメーカーや小売店は価格以外の面で付加価値をつけることが求められる。

2018/6/1 東南アジア

**\* 高機能樹脂、アジアで高騰…新興国、車向け需要拡大**

自動車部材などに使う高機能樹脂の価格がアジアで高騰している。耐久性や耐熱性に優れるポリカーボネート樹脂は前年同期比で5割「上昇した。新興国を中心に自動車の需要が伸びる一方、主要生産国でもある中国の供給は環境規制や原料不足で伸び悩んでいる。メーカーは年初から国内でも値上げを進めており、先高感強い。

2018/6/1 経済

**\* 中国・宝山鋼鉄…「業績拡大 はや息切れ」**

中国で労働節(メーデー)の休暇が明けたばかりの5月2日。上海株式市場で、鉄鋼世界2位の宝武鋼鉄集団の中核上場子会社、宝山鋼鉄の株価が一時7%近く急落した。労働節前に発表した2018年1~3月期決算で、純利益は前年同期比33%増だった。だが市場が目にしたのは、前の期(17年10~12月期)比3割減という数字だった。**公共事業見直し…今、中国では、地方政府が民間企業と手を組んで公共事業を進める官民パートナーシップ(PPP)の見直しが相次ぐ。見直し案件は3兆8千億元、インフラ投資の遅延や圧縮、中止が今後、相次ぐ。**

2018/6/3 医薬

**\* 抗がん剤 1割は廃棄…厚労省、再利用へ指針**

東京都内ある大学病院の一室。帽子やマスク、二重の手袋に身を包んだ薬剤師さんが、抗がん剤の調整作業を進める。部屋の中にある「メディカルパール」と呼ばれる特殊なゴミ箱に目をやると、**薬剤を使いきってない瓶が多く捨てられている。「抗がん剤には発がん性があり、開封後は速やかに廃棄する必要がある。残液の再利用は想定していない。メディカルパールは一度ふたを閉めると開けられない。容量の種類を増やすことには慎重論も多い。種類を多くすると在庫管理等の手間が増える、また、使うべき瓶を間違え医療事故の可能性が高まる。厚労省も使い残しを減らすため、残薬を使用する場合の手引書をまとめた。高価な抗がん剤は今後次々増加する。「政策的な後押しが必要」と指摘する。**

2018/6/4 社会

**\* 日本の大学 瘦せる「知」…内向けを脱し、世界へ**

イノベーション(革新)の創出力を産出したところ、この10年間で(10年前とは02~06年)大きな変化は中国の精華大学の台頭。02~06年は東大が論文の生産性も論文数も優位だったが、12~16年は精華大が生産性で逆転。競争の構図は変わった。**時代に乗れず…他国の研究者との共同研究が助成の条件。海外の研究者と組むことが少なくなり、「論文に載らない最新の知見が得られなくなる」と警鐘を鳴らす。待遇が不安定になり、短期間で成果が出る小粒のテーマで論文数を稼ぐ事態を招いた。トヨタが素通り…AI技術の共同開発にスタンフォード大、米MIT大を選ぶ。日本の大学が相手にされていない。世の中に出るイノベーションの多くは企業が担う。土台となる科学技術力が衰えると、その種は生まれなくなる。日本のノーベル賞の受賞ラッシュだったが、足元は危うさが増す。**

2018/6/4 社会

**\* 日本苦戦 100位以内に4校…大学「論文の生産性」(アジア勢と差拡大)**

日本は100位以内が、東京大学94位、京都大学98位、東北大学99位、東京工業大学100位。競争主義を徹底するアジアの大学の背中が遠くなっている。**生産性でのトップがシンガポールの南洋理工大、シンガポールはAIやバイオなど高給を提示して有力研究者を呼び寄せている。「学長は年俸1億円と言われている」。2位の香港城市大や14位の香港科技大学などの躍進は米国の大学に留学して戻ってきた若手研究者の活躍が大きいとされる。アジア勢が実力を大きく伸ばす一方で日本勢は停滞し、相対的な地位の低下が目立つ。中村総一郎副学長は「大学として生き残るには特長を生かした選択と集中が欠かせない」と言う。**

2018/6/5 東南アジア

**\* 三菱自 東南アジアで利益5割…6年ぶり販売最多・国内の3倍**

三菱自動車は東南アジアで快走している。2018年度の域内販売は31万台と6年ぶりに最多記録を更新する見通し。業績不振や不祥事で幾度も窮地に立った同社にとって、連結営業利益のほぼ半分を稼ぐ「ドル箱」に育った。燃費不正問題を機に仏ルノー・日産自動車連合に合流して1年半。連合内で存在感を示すには、ルノーと日産の弱点である東南アジアでの持続的成長を欠かせない。**インドネシアでは昨年9月発売の7人乗り新型車「エクスペンダー」が大ヒットした。実用性重視の小型3列シート車(SUV)の外観を取り入れた。18年度の同国販売は13万7千台と新型車投入前の16年度の2倍強になる。**

- 2018/6/5 東南アジア **\*ビジョン、中間層取り込む…中国の次は東南アジア**  
 4日発表した2018年2～4月期の連結決算は東南アジアやインドを含む「その他のアジア」の売上高が21億円と前年同期比35%増加し、増収率は中国(同11%増)を上回った。2～4月期の連結決算は売上高が8%増の257億円、純利益は11%増の38億円と7期連続で2～4月期の最高を更新した。**「その他のアジア」で増収率が最大だったのはインドネシア。タイやマレーシアも7割から8割増収と大きく成長した。**品質を重視する中国人向けで成長してきたが、「東南アジアは次の成長のドライバーになる」と松永執行役員は期待を込めて言う。
- 2018/6/5 経済 **\*日産、ディーゼル開発中止…エンジン、EVに資源集中**  
 日産自動車はディーゼルエンジンの開発を中止。英仏中など各国当局が環境対応で、脱ディーゼルを進める動きが鮮明になった。世界の大手メーカーの中で脱ディーゼルの先陣をきる。バンなどの商用車でディーゼルエンジン搭載車種は他のメーカーのディーゼルエンジンを調達して販売を続ける。**VWの排ガス不正で各国当局は消費者の信頼を失ったことが大きな原因。**EVへの集中につながる。
- 2018/6/6 企業D **\*ダイキン、IOTなど5800億円投資**  
 ダイキン工業は5日、2021年3月期まで3カ年の中期経営計画を発表した。**設備投資や研究開発に合計5800億円投資する。あらゆるモノがネットにつながる「IOT」に重点を置く。**世界各国のエアコンのデータを収集・分析する基盤システムを20年に構築し、働きやすいオフィス環境の提案といった新サービスを生み出す。
- 2018/6/6 酒類 **\*ビール3社、営業利益増…通期は明暗分かれる**  
 ビール大手3社の2018年1月～6月期の連結営業利益は、そろって増加しそうだ。アサヒグループHDは買収した欧州事業で好採算の高給ビールが好調。麒麟HDは主力の「一番搾り」が伸び、サッポロHDは不動産事業が貢献。ともに日本会計基準だった前年同期との単純比較で増益になる見通し。**18年12月期通期は明暗が分かれそうだ。**アサヒは海外事業がけん引し、営業増益を見込む。サッポロHDも国内で主力ビール「黒ラベル」などが堅調なうえ、海外事業の採算改善が寄与し、営業増益になりそうだ。麒麟HDはビール事業は好調だが、医薬子会社の協和発酵麒麟が薬価引き下げや後発薬との競合で苦戦。全体では営業減益を見込む
- 2018/6/6 医薬 **\*アステラス、武田を逆転…大型買収に懸念根強く**  
 5日の東京株式市場でアステラス製薬の時価総額が武田薬品工業を越えた約1年10ヵ月ぶりの逆転になる。市場では財務悪化や将来の成長性に対する懸念がなお根強く、武田から他の製薬株に資金が移動しているようだ。武田株を保有するファンドマネージャーは**「シャープの成長性に不透明感があり、買収で1株利益が増えるという会社側の説明は現時点で説得力を欠く」と指摘する。**
- 2018/6/6 経済 **\*シャープ再成長へ布石…パソコン再参入 ブランド生かす**  
 シャープが台湾の鴻海(ホンハイ)精密工業の傘下入りして8月で2年を迎えるのを前に、成長戦略を打ち出した。**5日には東芝のパソコン事業買収を正式発表。**日本発のブランドをいかしつつ鴻海の製造能力でテコ入れする。鴻海・シャープの下でかつて世界首位だった「ダイナブック」ブランドがよみがえれば日本の電機産業の一つの再生モデルとなる。今や世界のサーバーの過半が鴻海製といわれる。規模のメリットを生かして他社より割安に部材を調達できる。
- 2018/6/7 経済 **\*マツダ、ディーゼル「継続」…他社撤退相次ぐ中 環境性能で勝負**  
 マツダの藤原清志専務執行役員は6日、日経新聞に対し「ディーゼルエンジン技術は企業としての強み。辞める必要はない」と述べ、開発を続行する考えを示した。環境性能の高さで勝負するというぶれない姿勢を明快にした。マツダのディーゼルエンジンは有害物質を後処理する装置がいらぬのが特徴で競争力が高い。自社のエンジン車に比べ燃費効率が優れる。

2018/6/7 経済

**\* 米、ZTE制裁解除見通し…中国、国策企業保護へ譲歩**

中国通信機器企業の中興通迅(ZTE)に科せられた米国による制裁が、近く解除されるとの観測が出ている。米政府は、中国側にZTEの制裁解除の条件として、最大17億ドル(約1900億円)の罰金や、現経営陣、事業存続に当たっての米国による監視強化などを挙げたとみられている。今回の制裁の背景には中国政府の不正な競争政策への米国の反発がある。

2018/6/8 経済

**\* 中国自動運転「爆速」の新興勢…創業1年、百度人材が主役**

中国で自動運転の開発競争が激しくなっている。主役は創業からおよそ1年の新興企業だ。中国で自動運転技術をリードしてきた百度(バイトウ)出身者が相次ぎ起業している。政府の支援を受けた各社は多額の資本調達にも成功。圧倒的なスピードを武器に2020年を以て高レベルでの自動運転の商用化を狙う。米中摩擦が激しくなる中、ハイテク分野の自動運転は特に米中の主導権争いが激しい。中国政府、資金支え「摩擦一因に 米、ビザ制限で対抗」…米国は最近、対抗策に出た。ハイテク分野での中国人に対するビザの発狂制限だ。5年から1年へ。米国で学んだ中国人が、中国政府の支援で帰国後に企業し、米国に対抗するケースが多いためだ。

2018/6/8 南アジア  
(インド等)

**\* インド 専売店8割増…キャン「一眼」人気、20年までに**

キャンはインドで2020年までに専売店を現在より8割多い360店増やす。インドでは一眼レフカメラが伸びており、カメラ選びにこだわる顧客を囲い込みやすい専売店の拡大で販売増を狙う。フェイスブックや写真共有サイト「インスタグラム」に投稿する写真の写りの良さを求める消費者はインドでも増えている。カメラ機能が優れたスマホが普及したことで、コンパクトカメラは販売額が縮小し、一眼、ミラーレスカメラの合計が4割伸びている。

2018/6/8 酒類

**\* ノンアルコール 外でも会社でも…アサヒやサントリー ペットボトル投入**

ビール大手が相次いでペットボトル入りのノンアルコールビールを売ります。アサヒはアウトドア、サントリーはオフィス向けを想定。運転する人がビールの代わりに飲むといった飲まれ方から、そう快感を味わいたいという人にも需要が広がる。サントリーは飲み物の色を透明にすることで一般的な清涼飲料のような見た目にして、オフィスでも飲みやすくして若い世代の取り込みを目指す。

2018/6/8 経済

**\* ホンダ、GMとEV電池…北米向け共同開発**

ホンダは7日、米ゼネラル・モーターズ(GM)と電気自動車(EV)に使う高効率の電池を共同開発すると発表した。主に北米向けに投入するEVに搭載する。ホンダは燃料電池(FCV)の開発でも組むGMとの関係を深め、次世代車で世界競争に備える。環境規制の世界的な高まりを受け、自動車メーカーがEVで提携する組み合わせが固まってきた。1回充電当たり300マイル(約480km)以上を目指す。

2018/6/9 経済

**\* 鴻海 中国で巨額調達…スマホ生産会社、上海上場で4600億円**

台湾の鴻海(ホンハイ)精密工業は8日、中国の上海市場に中核子会社を新規上場させ、271億人民元(約4600億円)を調達した。鴻海は液晶パネル工場などの大型投資構想を打ち出しているが、本業である電子機器の受託製造の稼ぐ力が弱まっており、資本市場から資金をかき集める必要がある。米中のハイテク摩擦が強まるなか、有力企業を取り組みたい中国側と思惑が重なり、スピード上場と巨額調達が実現した。中国、有力企業取り組み「上場手続き 透明性課題」…フォックスコン・インダストリアル・インターネット(FII、鴻海の子会社)の株価は上場初日公募価格より44%高い19.83元。鴻海に公募で巨額の資金を集めたい、中国側にもFIIを誘致する思惑があった。

2018/6/9 医薬

**\* 米の糖尿病薬販売…印シッラ、国内で患者増**

インド製薬大手のシッラは8日、米製薬大手イーライ・リリーの糖尿病薬「ベイザクラ」をインドで販売すると発表した。世界で最も売れている糖尿病薬のバイオシミラで先発品に比べ安い。国際糖尿病連合によると、インドには17年時点で7200万人を超える糖尿病患者がいる。同国でも経済発展に伴う生活習慣の変化で糖尿病患者が増えており、糖尿病薬の需要が高まっている。

2018/6/12 経済

**\*IT協業 米台が最接近…アマゾンやマイクロソフト「IOT用端末増産」**

米国と台湾のIT企業の協業が進化している。米マイクロソフトが台湾での開発体制を広げるとこのほど表明した。米台の相互補完的な分業体制はパソコンを低コストで世界に普及させる手法として培われた。ビッグデータを吸い上げるために大量の通信端末が必要となる今、米台両陣営が最接近している。MSなどは家電の利用状況を高齢者の見守りサービスに生かしたり、マーケティングデータに応用したりする新サービスを模索する。

2018/6/12 医薬

**\* 武田、時価総額1兆円減…シャイア買収 売り膨らむ**

アイルランドのシャイアの買収を決めた武田薬品工業の株価が下げ止まらない。買収検討をした3月下旬から2割超下落し、時価総額で「1兆円」消えた。アステラスは3月上旬から7%上昇、中外製薬は13%上昇と、武田とは対照的な値動きだ。武田の株価が下がり続ける理由の一つは、本業で稼げていないためだ。5日にはアステラスが約2年ぶりに武田の時価総額を上回った。ウエバー社長は買収により「米国に強く、高収益のシャイアを吸収することで、収益力の回復と研究開発力の強化を図れるメリット」を訴える。6月28日の定時株式総会がその前哨戦となる。

2018/6/12 東南アジア

**\* マレーシア、日本と国産車…新会社の設立検討**

マレーシアのマハティール首相は11日、都内で日経のインタビューに応じた。産業政策の一環として、自動車分野で「日本の力を借り、世界で通用する新たな国産車の製造会社を立ち上げることを検討」と語った。国内政治に関しては、自身の15年ぶりの首相再登板をもたらした民意を尊重しつつも、他民族国家の政情安定を優先するため「欧米型の自由な民主主義は目指さない」と言明した。インフラ分野などで中国との関係見直しを模索するが「アリババとの協力は継続する」と強調した。マレーシア国王収入1割カット「巨額債務を憂慮」・ムハマト5世国王が国の巨額債務や経済状況を憂慮し、2021年までの在位期間中、収入を1割削減すると発表。マハティール首相は前政権下で政府債務が1兆リンギ（約27兆円）超に膨張したことを問題視した。債務圧縮へ国民からの寄付で現在約5700万リンギ（約16億円）が寄せられた。

2018/6/12 経済

**\* 中国新車販売 5月9.6%増…新エネルギー車は2倍**

中国自動車工業協会は11日、5月の新車販売台数が前年同月比9.6%増228万7700台だった。多目的スポーツ車(SUV)に加えセダンも好調で2カ月連続で10%前後の伸びとなった。大都市のがリソンの販売規制を追い風にEVなど新エネルギー車の販売は2倍になった。SUVは6.5%、セダンが12.1%、商用車は18.6%増えた。中国独自ブランドの浙江吉利控股集団が6割増。VWも堅調に伸びる。

2018/6/12 経済

**\* 鴻海、再び過重労働か…中国工場 アマゾン、是正求める**

AIを搭載するアマゾン・ドット・コムスピーカー「エコー」を巡り、製造を担う台湾・鴻海精密工業の中国工場で過重労働が行われた問題が持ち上がっている。鴻海は11日、労働環境について全面的な調査に着手しており、問題がみつければ是正すると声明を出した。鴻海は17年11月にも、iPhone生産する工場、学生の過重労働を余儀なくされていたことが判明。

2018/6/13 経済

**\* スマートEV 中国から…ネット企業の知恵結集**

中国のEV業界で新興メーカー、上海蔚来汽車(NIO)の動向が注目されている。インターネットサービス大手の騰訊控訴(テンセント)など56社・個人から2500億円の資金を集め、中国版「スマートEV」の開発を急いでいるためだ。ネット産業の発想を生かした新たな車づくりで、中国のEV時代の台風の目となる可能性がある。「既存メーカーのような販売店は作らない。「車の注文はスマホから」。「モバイル+SNS」の時代のふさわしいサービスを送り出す。NIOの李CEOが言い切る。

2018/6/14 経済

**\* AI開発 サムソン急発進…脱・メモリー「半導体を高速化・創薬にも活用」**

韓国サムソン電子が人工知能(AI)の研究開発を一気に本格化する。推進役となる幹部ポストと海外3カ国の開発拠点を新設し、2020年までに技術者1千人体制とする。AI向けに情報を高速処理する半導体や、新薬の開発につなげ、半導体メモリーに続く新たな経営の柱を育てる。事実上のトップ、李在鎔副会長が主導し、出遅れが指摘されるAIで巻き返しを狙う。サムソンはAIをテコに企業からの受託生産事業を拡大し、同事業で世界首位の台湾積体回路製造(TSMC)を追う。DRAM市況の先行きにも不透明感が漂い、メモリーに依存する経営からの脱却は時間との闘いに突入。

2018/6/14 東南アジア

**\* 台湾IT好調 売上高12%増…19社の5月**

世界のIT景気を占う台湾の19社の2018年5月の売上高は合計額前年同月比12.2%

だった。4か月ぶりに増収率が2桁に乗った。スマホ関連は低調だが、サーバー需要が拡大。半導体受託生産の世界最大手、台湾積体回路製造(TSMC)などの好調が鮮明だ。サプライ各社でスマホ依存脱却に向けた取り組みが進む。

2018/6/14 経済

**\* 長江実業が買収提案…1.1兆円 豪ガス大手APAに**

香港の不動産大手の長江実業集団などの企業連合が豪ガスパイプライン大手APAの買収を提案したことが13日、分かった。買収総額は約130億豪ドル(1兆1千億円)に上る可能性がある。李嘉誠氏が引退した後も、事業の多角化やグローバル化を加速する。収益構造を不動産から安定したエネルギー事業へのシフトを進める。

2018/6/15 経済

**\* 中朝国境で不動産ブーム…半島和平 期待が先行**

北朝鮮と国境を接する中国・遼寧省丹東。5月末、両国を隔てる川にかかる真新しいつり橋「新鴨緑江大橋(新橋)」のたもとに、「川が見える絶景に部屋あります」と書かれた立て看板が表れた。上海や広東省広州などから不動産関係者が押し寄せている。新橋は4年前に完成したが、いまだ開通してない。それでも中朝の経済交流がすすめば、交易の大静脈になるとの期待が高まる。丹東は中朝交易の7割を占め、北朝鮮労働者を雇う工場、レストランも点在する。中朝関係は地元経済を常に翻弄する。瞬く間に起きた不動産ブーム、そんなシナリオも悲観的過ぎるとは言えない。

2018/6/15 経済

**\* 中国投資・消費が減速…インフラ建設に一服感**

中国の投資と消費が振るわない。14日発表の固定投資と社会消費品小売総額(小売売上高)はいずれも伸び率が大幅に鈍った。銀行を迂回して資金を融通する「影の銀行」などへの金融規制の強化が背景にある。輸出は好調だが、米国との貿易摩擦で先行きは不透明。中国経済は減速傾向が強まりそうで、習近平指導部の政策運営が注目される。減速の主因=空港や道路などインフラ建設の失速。国家統計局の毛盛勇報道官は14日の記者会見で「何年も20%前後の高い伸びが続き、インフラ需要は減退している」と語った。12年秋に発足した習指導部は構造改革と景気配慮の間で経済政策が揺れ動いてきた。7月には年後半の経済運営方針を決める共産党中央政治局会議が予定されている。そこで新たな方向性が示される。

2018/6/15 南アジア  
(インド等)

**\* ミャンマー、バングラデシュ、パキスタンで低料金でシェア拡大…ルウエーのテレノール**

ルウエーの政府通信テレノールミャンマー、バングラデシュ、パキスタンのアジア後発3カ国に経営資源を集中している。インド・中東欧から撤退する一方、ミャンマーなど3カ国の契約者数を1億3千万人と10年で4倍に増やした。月額200円あまりの携帯電話収入を着実に積み重ね、3カ国で千億円を超える営業利益を計上する。新興国の低所得者層「ボトム・オブ・ピラミッド」を成長の柱とするビジネスモデルで強固な足場を築く。

2018/6/15 経済

**\* ZTE、1.2兆円融資枠…中国大手2行に要請計画**

中興通迅(ZTE)は13日夜、中国の2つの大手国有銀行に計役1兆2千億円規模の融資枠設定を求める計画を公表した。資金繰りが苦しくなると予想されたため。ZTEに対する米国の制裁は、7日に米中が合意して解除が決まった。同社が米国に払う最大14億ドルの罰金を支払うことなどが条件だ。制裁で停止した工場の人件費、販売低迷が確実なため、今期は1兆円近い巨額損失が見込まれる。

2018/6/15 経済

**\* 中国・百度の自動運転連合…ホンダ参加、日本車で初**

ホンダが中国のインターネット検索大手、百度(バイドゥ)が進める自動運転の開発連合に参加したことが14日、分かった。日本車メーカーが同連合に加わるのは初めて。中国では政府主導で自動運転やAIなどの技術開発を後押ししている。ホンダは同連合への参画を通じて中国メーカーとの関係を強化し、同国での自動運転車の実用化を急ぐ。ホンダは15年から高機能なカーナビゲーションシステムを実用化してきた。こうした技術の蓄積を生かし、アポロ計画(政府から次世代のAI新興で重要プロジェクト)を通じて高精度なデジタル地図を作り、自動運転車に役立てる。

2018/6/16 酒類

**\* 「高アル」ビール 節約志向つかめ…アサヒ新商品・サントリー増産**

ビール大手がアルコール度数が高めのビール系飲料「高アル」ビールに注力している。新製品の発表や増産が相次ぐ。消費者の節約志向が根強い中、手軽に酔いたいという需要を取り込む。「高アル」で市場活性化に成功した缶チューハイの「二匹目のどじょう」を狙うが、2本買ってもらえるところが1本で済まされるかもしれないとのジレンマを抱える。「景気に先行き不透明感があるなか、コストパフォーマンスが良い高アルが注目されている」。アサヒビールの黒木誠也常務は15日、第三のビール「クリアアサヒ クリアセブン」を発表し、自信を見せた。サッポロビールの6月5日に発売した第三のビール「LEVEL9 贅沢ストロング」の度数は9度だ。好調を受けて、サントリーは「頂」シリーズの生産量を1~7月に前年同期の2.5倍に増やす。キリンは5~6月に6%の第三ビール「本麒麟」の生産量を当初計画の2倍にした。「1本で酔う」販売減も懸念。

2018/6/16 東南アジア

**\* 中国、アフリカ「制覇」へ攻勢…経済力武器に米けん制**

中国がアフリカで影響力の拡大に動いている。9月に北京で開く「中国アフリカ協力フォーラム」の首脳会合を睨み、この地域と台湾の関係を完全に絶ち切ろうと外交攻勢をかける。経済を武器にアフリカを自陣に組み込み、貿易や安全保障で対中圧力を強める米国との競争を有利に進める思惑がにじむ。「強権手法に共鳴」ジンバブエのムナツワグワ大統領が中国共産党の指導指針である「習近平思想」を高く評価したうえで、「「特色ある社会主義を発展させたい」と表明。

2018/6/16 東南アジア

**\* ベトナム小売り 外資殺到…零細店多く出店余地**

環太平洋経済連携協定(TPP)などに合わせた流通業の規制緩和が進むベトナムで、日本や韓国、タイから外資勢が雪崩を打って進出している。1千~数千店のコンビニエンスストアなど大量出店計画を相次いで打ち出している。ベトナムは1億人近い人口を抱え、中間所得層も拡大。一方で中小零細店が多く、地元勢も含めた大手の出店余地は大きい。「産業発展狙い市場開放」。社会主義国ベトナムは閉鎖的なイメージがあるが、自由貿易協定(FTA)や経済連携協定(EPA)により積極的に市場開放を進めている。

2018/6/18 南アジア  
(インド等)

**\* インドのIOT化に照準…NEC・次世代の都市整備、パナソニック・スマホで安否**

日本の電機・情報各社がインドであらゆるモノがネットにつながるIOT事業に相次ぎ乗り出す。NECは現地発の研究所を設け、次世代都市「スマートシティ」を整備。パナソニックはスマホを使う子供の安否確認サービスを始める。インドは社会インフラが未整備な一方、国を挙げて行政サービスなどのIOT化を進めており、商機が広がると判断した。「インドは交通渋滞や大気汚染、物流の遅延、犯罪といった社会問題が多く、IOT技術を駆使した社会インフラの整備を急いでいる」。米IT大手ではアマゾン・ドットコムやマイクロソフトがバンガロール(インドのシリコバレー)に進出。AIやIOTなど先端技術の開発に取る組んでいる。日本勢は出遅れが目立ち、どこまで存在感が示せるかが課題。

2018/6/19 経済

**\* 京東、王者アリババ猛追…創業記念セール「独身の日」と同規模**

中国の電子商取引(EC)市場でアリババ集団の一強独占に待ったをかけようと、2位の京東集団(JDドットコム)が追い上げを見せている。18日の創業記念日に合わせた大規模商戦では取引額が途中段階で2兆5千億円近くに達し、昨年の「独身の日」のアリババに近づいた。仕入れや物流を自前で手掛け、配達時間の厳守や新技術の導入で強みを発揮しており、王者アリババを焦らせている。アリババのシェアは17年53%。5年前の12年から変化なし。一方、京東は5年間で22%から33%に高まった。17年12月期決算は最終損益が1億5千万円(25億円)の赤字(前の期は38億元の赤字)だった。18年12月期は黒字化を見込み、先行投資が実を結びつつある。「自前主義の京東は宅配の質が高く、消費者からも支持されている。出店料や広告で収入を得るアリババより本格的なネット通販会社を目指している」と評価されている。

2019/6/19 東南アジア

**\* 東南アジアにインフラ基金…タイなど5カ国「経済回廊」の整備加速**

東南アジアのメコン川流域5カ国は2019年にもインフラ整備に充てるファンドを設立する。地域を挙げて資金を持ち寄り「経済回廊」と呼ぶ国際幹線道路の整備などを加速する。主導するタイがまず数十億円を供出する見込み。中国が「一帯一路」で影響力を強める中、域内最貧国のラオスやカンボジアの中国依存に歯止めをかける思惑もあるとみられる。タイ、ラオス、カンボジア、ミャンマー、ベトナムで作る「ACMECS(イラワジ・チャオプラヤ・メコン経済協力戦略会議)」が16日開いた首脳会議でタイがファンド設立を提案した。「過度な経済依存は政治的自由を奪う」(タマサート大学のプラパート教授)。また、「経済的に自立したい意思を対外的に示すことで資金調達の見込みを増やす。5カ国のインフラ開発の連携を強める狙いもある。

2018/6/19 経済

**\* 「水増し」ひそかに修正?…中国の経済統計に不自然な動き**

中国の経済統計に異変が相次いでいる。地方の水増しだけでなく、国の統計にも不自然な数値が見られる。全国31地区をみると、吉林、雲南、青島、河北、内モンゴルの5地区は実質成長率が名目成長率を上回った。吉林や内モンゴルは名目成長率がマイナス。物価が上昇しているのに不自然だ。恐らく真相はこうだ。18年から実態に近い域内総生産を出し始めたが、17年までに水増した数値は維持したまま。だから名目の成長率が実質を下まわる。ひそかに水増しを正しているようだ。中国の統計は経済が不調になると実態や実感とずれやすい。「人民元ショック」が起きた15年は貿易や生産が落ちたのに成長率が安定していた。相次ぐ統計の異変は経済の下押し圧力の高まりを映している可能性がある。信頼できない統計から中国経済の実態をどうとらえるか。古くて新しい問題だ。

2018/6/19 医薬

**\* オプゾーホ 中国当局承認…小野薬品**

小野薬品工業などは18日、中国でがん免疫薬「オプゾーホ」が非細胞肺がんの治療薬として承認を得たと発表した。今回承認を得たことで、既存の治療方法が効かない患者に対して第二の選択肢として投薬できるようになる。中国では毎年78万人以上が肺がんと診断され、最も発症率と死亡率が高い。効率的な治療薬の導入が急がれていた。BMSによると中国では1日に7500人ががんで死亡している。

2018/6/19 経済

**\* 中国M&A 阻止の動き…先端技術の流出懸念**

中国企業による海外M&Aの阻止へ、米欧日が政府関与を強めている。米国は政府機関の審査を厳格化し、欧州は統一規制をめざす。日本も含めて国際協力の枠組みの議論も始まった。先端技術を持つ企業の買収は国家間の覇権争いに影響を与えかねない。中国市場には不公平な商習慣が残るとして、米欧側は強硬策に傾斜しがちだ。米中貿易摩擦が激しくなる一方で、投資の領域でも技術覇権をめぐる「デジタル冷戦」が始まっている。問題の根底には中国市場の閉鎖性がある。外資企業の進出を制限し、先端技術の移転を強要するといった動きがある。「競争が公正さを欠いている」との不満を米欧は募らせており、「中国の市場開放」への要求も強まる可能性がある。

2018/6/20 経済

**\*トランプ氏、もろ刃の強硬策…中国反発 チキンレースに**

トランプ米大統領は18日、中国への制裁措置を拡大し、さらに2千億ドル(約22兆円)分の中国製品に10%の追加関税を課す検討に入った。中国側もすぐさま報復措置を表明したが、米政権はハイテク機器の対中輸出規制まで視野にいれる。トランプ氏の強気の姿勢を背景に、米中のチキンレースが過熱しつつある。**「切り札は禁輸」**…中国の産業政策「中国製造2025」は半導体の内製化を掲げるが、その製造装置は米国製が高いシェアを占める。実際、米商務省の制裁で米企業から部材調達ができなくなった中興通迅(ZTE)はすぐに経営危機に陥った。

2018/6/20 東南アジア

**\*水処理 収益力が低下…電力事業不振 追い打ち**

資金繰りが悪化したシンガポール水処理大手ハイフラックスは19日、同国高等裁判所から6カ月間の債務返済猶予を認める決定を受けた。水の時給を目指す都市国家シンガポールを代表する新興企業だが、建設を請け負った水処理施設を売却できずに収益力が低下したところに、新規参入した電力事業の誤算が追い打ちとなった。「アジア版水メジャー」を目指してきた同社が半年で経営危機から立ち直れるのか不透明だ。

水ビジネス **市場は成長…水関連ビジネスの世界市場は2020年には15年より2割多い100兆円に達する見通し**。成長が続いている。今回のハイフラックスの経営危機には国際展開を急ぎ過ぎたという側面がある。

2018/6/20 東南アジア

**\*損保 東南アに商機…東京海上、大手を買収「欧米勢と市場争奪」**

東南アジアの「損害」保険市場で、日本や欧米など外資による欧米など外資によるM&Aが相次ぐ。東京海上HDがタイ損保大手の買収を決め、事業規模は域内2位に浮上。首位のMS&ADインシュアランスグループHDを追う。人口減など日本の市場縮小が見込まれる中、国内の損保はアジアの成長を取込(15~20年の平均成長率各国約7%~10%と予測、米欧は2%台)、海外市場の開拓を急ぐ。

**●ASEANの損保会社の事業規模**

①MS&AD(三井G+住友G+他) 保険料収入1800億円、

**新②東京海上+タイ損保大手 収入1280、**

現②仏アクサ 収入1020、③東京海上HD 収入970、④チャブ(スイス) 収入910、

⑤独アリアンツ 収入880、⑥米AIG 収入850

2018/6/21 企業D

**\*ダイキンが空調の新工場…IoTで納期6割短く**

ダイキン工業は堺市でブル用の空調設備の新工場を稼働させたと発表した。国内の新工場は25年ぶり。あらゆるモノがネットにつながる「IoT」技術を使い、生産ラインに取り付けたセンサーで1台ごとの生産状況を把握。**顧客の使用に応じた常駐生産品の納期を6割短くする。付加価値の高い製品を効率的につくる体制を整える。冷暖房の効率が高い新型の熱交換器を搭載するビル用の空調設備を国内向けに年間6万台生産。組み立ての各工程で作業員やロボットに指示を出し、作業ミスを防ぐためにパレットにICタグを取り付けて、作業ミスを防ぐ。**

2018/6/21 東南アジア

**\*カンボジア2号店開業…イオン、大型遊戯で集客**

イオンは20日、カンボジアの首都プノンペンに2号店となるモールを開業した。敷地面積10万平方メートル、延べ床面積18万平方メートルと東南アジアのイオンモールで最大。**室内遊園地、本格的なプールなど「コト消費」を充実**。年間1400万人の集客見込む。イオンモールの千葉誠一専務は「カンボジアの成長速度に遅れてはいけない、3号店を早急に検討したい」と話した。ミャンマーは検討中。

2018/6/21 経済

**\*W杯広告費 中国が世界一**

テレビ観戦した視聴者は漢字を使った中国企業の広告が目に入ったはずだ。W杯期間中に中国企業が投じる広告支出総額は約900億円で世界1位とされ、最高指導部が旗を振る海外進出にアクセルを踏む。家電大手の海信集団(ハイセンス)と、VIVO(ビボ)ブランドでスマホなどを手掛けており、世界での知名度向上が狙いとされる。国際サッカー連盟(FIFA)と結ぶスポンサー契約は、**FIFAの活動全般を支援する「FIFAパートナー」が最も格上で、次に「FIFAワールドカップスポンサー」**。これらのスポンサー契約を交わした企業は世界で12社しかない。そのうち4社が中国企業だ。



関西日中平和友好会

Kansai Japan China Peace and Friendship Association

2018/6/21 経済

**\*タイで民泊規制強まる…エアビーなど 仲介に打撃**

タイの裁判所は先ごろ、同国南部のホアキンのコンドミニアムに対し、エアビー経由で1日あるいは週単位で民泊を提供することは違法と判決した。民泊の家主はタイの「2004年ホテル法」に基づくホテル認可を得ておらず、**30日以上賃貸のみが合法と結論をつけた**。人気のエアビーに反対する業者に言わせれば、家主に短期賃貸を奨励する結果になり、施設の質を悪化させる。しかし、家主は空室対策との板挟みの状態。

2018/6/21 経済

**\*陰る太陽光 消えた中国勢…国内市場縮小、見本市活気なく**

太陽光発電の国内最大級の見本市「PV Japan」が20日、横浜市内で開幕した。世界で再生可能エネルギーの利用が広がっているのとは裏腹に、見本市は盛り上がり欠ける。国内市場の縮小を背景に、太陽光パネル世界最大手のジンコソーラー、通信機器のファーウェイの中国2社は今年から出店を取りやめた。米テスラも出展を取りやめ、出展企業数は1割減った。**背景にあるのが、国内市場の縮小だ。大規模太陽光発電施設が一巡、太陽光発電の投資のうま味が薄れた**。国内出荷量は17年度まで3年連続減少。中国勢の増産投資を繰り返し、値崩れを招き、参入メーカーが軒並み赤字と言う「利益なき繁忙」が続く。活路は住宅向けの分野だが、需要は小さい。

2018/6/21 経済

**\*中国環境規制 素材追い風…電炉向けや塩ビ 価格急騰**

中国の環境規制がもたらす特需が素材業界で生まれている。石炭離れで大気汚染を改善させたい当局の規制で、製鉄用部材やプラスチックの価格が急騰。関連する日本メーカーの業績が伸びている。一時的な「中国バブル」ではなく、構造変化が起きてるようだ。昭和電工の鉄くずを溶かして粗鋼作る電炉の熱源になる「黒鉛電極」。2018年の連結営業利益は前年度の1.8倍を見込む。粗悪な鉄材「地条鋼」の生産業者を一掃。電炉への転向を促したためだ。水道管などに使う塩化ビニールは中国が世界消費量の半分超の当たる生産能力を持ち、アジアに安価な製品を輸出。従来は製法が大気汚染の為、設備稼働を止めていた。日本はその穴を埋めて稼いでいる。17年度最高益を更新した東ソーは塩ビなど「クロル・アルカリ事業」が営業利益の半分を稼ぐ。**素材産業が新秩序への転換点に差し掛かっている。中国が「経済より環境」の姿勢にカジを切った**。

2018/6/22 経済

**\*アリババと協業 デジタル店舗…購買履歴を見て接客**

カジュアル衣料大手のストライプインターナショナル(岡山市)は中国で10月にも、インターネット通販大手のアリババ集団と、ネットと店舗の顧客データを組み合わせで使う「スマートストア」を開く。**商品が1日に何度手に取られたかがわかるハンガーを活用する。アリババの馬雲会長は次世代の小売事業として、ネットとリアルを融合させた「ニューリテール(新小売り)」を提唱している**。10月にも、中国北部の黒竜江省ハルビンなどが出店候補の都市になっている。

2018/6/22 経済

**\*中国 膨らむ債務不履行…海外投資家にも影響**

中国企業が発行する債券の元利が滞る債務不履行が相次いでいる。1~6月の不履行額(円換算)は計4千億円を超え、前年同期の推計(2950億円)より4割前後増えそうだ。主に海外投資家が購入するドル建て債でも不履行が発生。背景には政府が過剰債務を解消するために進めてきた金融引き締めがある。過度な不履行は金融収縮を招きかねず、当局は車載市場の下支えなど、引き締め策の修正に乗り出した。**人民銀、社債市場下支え…6月初め、商業銀行への資金供給の担保と認める社債の範囲を大幅に拡大**。「シャト・バンキング」規制の強化による企業や銀行の資金繰り逼迫を和らげる狙いだ。

2018/6/22 経済

**\*スマート自販機 中国で普及へ…低コスト、コンビニに挑む**

中国で顔・静脈認証など最新のITを駆使した「スマート自動販売機」が普及の兆しを見せている。コンビニストアと違って、人件費や賃料がかからない。上海市のディフブルーテクノロジー(深蘭科技)などが開発を主導、同社は2万台の実績がある。



関西日中平和友好会

Kansai Japan China Peace and Friendship Association

2018/6/23 経済

**\* 液晶パネル「価格テレビ向け、下落幅が拡大」…中国量産で供給過剰**

テレビ向け大型液晶パネル価格の下落幅が拡大している。指標品の5月の大口価格は、前月と比べ4～11%安くなった。中国のパネルメーカーの量産が主因。世界的なテレビ需要の伸び悩みも受け、液晶パネルがだぶついている。米中の貿易摩擦を警戒してテレビメーカーがパネル調達を抑える動きも響いた。液晶テレビの店頭での値下がりにつながりそうだ。市場では「パネルメーカーの採算悪化し、生産調整する」。需要は伸び悩み、買い替え需要が既に一服。米中貿易摩擦もパネル市況に響いた。

2018/6/23 東南アジア

**\* 貿易摩擦 市場に重荷…供給網集中 アジア飛び火**

米国発の貿易摩擦が世界の景気を押し下げるとの懸念が市場で一段と強まってきた。ECが22日、米国の鉄鋼・アルミニウムの輸入制限への対抗関税を発動し、報復措置の応酬が現実のものになってきたためだ。関税の引き上げ合戦で安価な輸入品の入手が難しくなれば、企業業績や個人消費に悪影響が及ぶ。電子部品などのサプライチェーンが集中するアジア市場にも売りは波及している。みずほ総合研究所によると、中国で組み立てられて米国に輸出される製品のうち、日本や韓国、台湾など中国以外で生産する部品はおよそ3分の1を占める。

2018/6/23 経済

**\* 中国美团、香港取引所上場申請へ…ユニコーン 6600億円調達を目指す**

中国の生活関連サイトを運営する美談点评は香港取引所に株式上場を申請する方針だ。香港メディアによると60億ドル(6600億円)規模の調達を目指す。中国の有力な未上場企業の上場が広がった。いまや中国の若者のほとんどが美談のサービスを利用し、生活インフラの一部になっている。

2018/6/23 経済

**\* 鴻海「過重労働」火種に…次の成長戦略 急務**

台湾の鴻海精密工業は22日、定時株主総会を開いた。英機関投資家が中国工場での過重労働問題を巡り、郭台銘(テリー・ゴウ)董事長に質問する場面があった。スマホ需要の減速で受託生産サービスが伸び悩み、株価低迷を投資家も気にかけている。成長力を取り戻せるかは、参加のシャープの命運も左右する。

2018/6/24 経済

**\* アジア投資銀が年次総会(25～26日)…インドで開催「脱・中国」前面**

中国が主導する国際開発金融機関、アジアインフラ投資銀行(AIIB)にムンバイで第3回年次総会を開く。インドはAIIBへの出資額が中国に次ぐ2番目の規模で、投資先としても存在感は大きい。2016年1月に開業したが、中国の影響力を危ぶむ声は根強い。融資先も偏りが無い。融資の審査はむしろ慎重だ。今回の総会は北京、韓国と東アジアで開いてきたが、世界に「脱・中国」の印象をアピールする狙いもありそうだ。加盟国も着実に増えている。5月にパプアニューギニアとケニアが加盟し、計86カ国・地域になった。最大の課題は専門人材の不足だ。従業員は現時点で86人に留まる。アジア開発銀行の3千人超のアジア開発銀行(ADB)とはくらべものにならない。

2018/6/26 経済

**\* 中国、景気配慮に傾斜…銀行貸し出し余地拡大**

中国が経済政策の軸足を構造改革から景気配慮に移しつつある。中国人民銀行が24日に決めた金融緩和措置では、増えた手元資金を債務の株式化に回すよう大手銀行に求めた。大手17行が手にする5千億元に外部調達の5千億元超を加え、計1兆元超の株式化を促した。四半期ごとに状況を点検する。企業は借金が減って自己資本が厚くなる。銀行も債権が株式に振り替わり、不良債権の比率が下げられた。構造改革か、景気配慮に全面的に方向転換するのか、7月の決まる。

2018/6/26 経済

**\* ファンド、アジアで攻勢…米中摩擦が波乱要因に**

世界の投資ファンドがアジアで攻勢をかけている。2018年の投資額は通年で過去最高だった。17年に匹敵するペースだ。お余力を大型ファンドの立ち上げにつなげ、中国のハイテクやインドのインフラ企業に食指を動かす。飽和感のある米欧を避けてアジアで高収益を狙う構図だが、足元では米中の貿易摩擦への懸念も浮上している。

2018/6/27 東南アジア **\* 対シンガポール 陰る蜜月…マレーシア、関連事業修正**  
マレーシアと隣国シンガポールの関係にさざ波が立ち始めている。マハティール首相が「シンガポールへの水の供給価格はばかばかしいほど安い」と述べた。2061年まで続く長期契約の見直しを求めた発言だ。マレーシアには厳しい財政事情がある。クアラルンプールとシンガポールを結ぶ高速鉄道も、多額のお金がかかると中止。2国間に意見の相違があるたびにマレーシアは水の供給を断つと脅してきた。シンガポールが国軍を設立した理由の一つにマレーシアの強硬姿勢があったと明かす。下水の再処理や海水の淡水化技術を磨いてきたが、完全な自給は達成できていない。

2018/6/27 経済 **\* 中国、大豆で対米けん制…5カ国からの関税ゼロに**  
中国メディアは26日、インド、韓国、バングラデシュ、ラオス、スリランカから輸入する関税を3%からゼロにすると唐突に伝えた。ただ、実際には改定済みの自由貿易協定の沿った既定の措置。秋の中間選挙をにらみ、トランプ米大統領の票田である農業州を揺さぶる狙いだ。日本の農林水産省がまとめた資料によると、インドは大豆を輸出に回す余力はない。韓国など他の国も大豆の主要生産国とは言い難い。輸入量が減っても対応可能と国内向けにアピールしたい思惑がある。世界最大の消費国である中国は消費量の9割を輸入に頼り、米国产大豆は消費量の2割～3割を占める。

2018/6/27 東南アジア **\* ミャンマーに生鮮供給網…都市化対応、輸出も視野**  
東南アジアの後発国ミャンマーで生鮮食品を都市に届ける供給網作りが始まった地元財閥ダゴン・インターナショナルは近代的な青果卸売市場(ダゴンは東京都の大田区やバンコクの青果市場モデルにした)を設け、食品加工専用の工業団地も整備する。小売り最大手シマートと双日は果物の低温輸送を開始した。ヤンゴン周辺で急速な都市化が進み、生鮮食品の需要が増加。農業国ミャンマーからの輸出拡大を狙う。東南ア、広がる越境物流網。東南アジアでは国境を越える物流網作りも進む。食品や工業製品の輸出でミャンマーに先行したタイなどは陸路を使って域内外へ輸送時間短縮。タイのドリアンは人気が高い上海や北京へ向かう。国境をまたぐ道路網の整備や低温輸送などでスピード化している

2018/6/27 経済 **\* 万達、映画事業を集約…政策・施設運営で相乗効果**  
中国の不動産大手大連万達集団は映画事業を集約する。傘下の映画館チェーン会社が、グループの製作会社の株式交換方式などで取得する。中国の映画事業は成長が続くが、集客は米ハリウッド作品頼みだ。映画館事業でつかめる観客のニーズなどを製作事業に生かし、競争力強化を狙う。昨年上映された中国映画は約千にのぼるが、興収に占める比率は5割にとどまった。

2018/6/28 経済 **\* 韓国で480億円投資検討…台湾ウエハー大手 半導体需要増で**  
シリコンウエハー世界3位、台湾の環球晶円(グローバルウエハスが韓国で総額4800億ウォ(約480億円)規模とされる大型投資を検討している。AIやサーバー向けなどで半導体需要が膨らみ、素材となるウエハーの需給が逼迫。20年までのウエハー受注がほぼ埋まっていると発言。

2018/6/28 東南アジア **\* 断食月、食品販売が急増…インドネシア 消費回復**  
インドネシアで消費者信頼感のレベルの上昇を助ける状況が生まれている。それは(2018年のイスラム教の断食月にあたる)5月から6月の加工食品や消費者の口に入る最終食品、飲料の販売が通常よりも20%増加したことに表れている。伸び率は昨年の断食月を上回った。5月と6月は20%増だったようだ(昨年は5%)。ショッピングモールのテナントで作る業界も売上高が10%～15%伸びたようだ。

2018/6/28 経済

**\* 車載電池生産能力4倍へ…外販を本格化 CATL追う**

電気自動車(EV)など新エネルギー車中国最大手の比亞迪(BYD)は27日、青海省西寧市で車載用のリチウムイオン電池の新工場を稼働したと発表した。リチウム原料を含めて電池分野に3千億円以上を投じ、2020年に車載電池の年産能力を現状の4倍近くに引き上げる。自社以外の自動車メーカーへの外部販売も本格的にはじめ、車載電池世界最大手の寧徳時代新能源科技(CATL)を追い上げる。

リチウム資源を争奪…EV向けの需要も伸びるため、価格は長期的に上昇する可能性がある。実際、炭酸リチウムの国際価格は最近3年間で2.3倍となった。各地で資源確保に向けた動きが活発になる。「安価で高品質な南米産の争奪が激しくなる」。

2018/6/28 経済

**\* 中国、禁輸拒否の構え…イラン原油 対米摩擦、新たな火種**

トランプ政権が11月4日までにイラン産原油を禁輸するよう各国に要請した。従わない国の金融機関には基軸通貨ドル決済システムから排除する考えもちらつかせる。イランに接近する中国は禁輸を拒絶する構えだ。トランプ大統領は欧米など6カ国とイランが2015年に結んだ核合意からの離脱を表明した。イランへの制裁再開も発表した。その柱がイラン原油の禁輸だ。「イランは友好国であり、エネルギー協力を含め、非難されるいわれはない」。中国外務省は言い切った。米中の新たな火種になる。

2018/6/29 東南アジア

**\* リッポー 中国・テンセントに出資…48億円 電子決済を研究**

インドネシア大手財閥リッポー・グループは、中国ネットサービス大手の騰訊控股(テンセント)に出資した。同社の株・債権を6280億ルピア(約48億円)で取得した。リッポーは近年、電子マネーなどデジタル事業を強化しており、テンセントへの出資で戦略を加速する。同社への出資でノウハウを吸収する狙いがある。

2018/6/29 東南アジア

**\* シンガポール 水自給へ着々…新淡水化施設が稼働**

28日、国内で3番目の海水淡水化施設が開業した。淡水化と下水再生の施設の併用でシンガポールの水の自給率は70%まで高まった。マレーシアの政権交代で両国関係の先行きが見通しづらくなるなか、供給不安が起こらなくなるように備えを強化する。淡水化の能力で30%、RO膜技術で下水を飲み水に再生する施設で40%の水を作り出している。

2018/6/29 経済

**\* 中国有機EL サムソン追う…スマホ向け 量産急ぐ**

中国メーカーがスマホ向け有機ELパネルの大量生産に乗り出す。中国で唯一安定した量産実績を持つ維信諾顕示技術(ビジョノックス)が河北省で最先端工場を5月に稼働した。液晶パネル世界大手の京東方科技集団(BOE)など1カ所で投資額が5000億円前後に達する工場が今後3年間で10カ所立ち上がる。スマホ向け有機ELパネルで9割のシェアを握る韓国サムスン電子の背中を中国勢が一斉に追う。

○供給過剰の恐れ…「iPhoneX」の販売不振により、液晶から有機ELへの転換は足踏みしている。有機ELの需要は想定を下回る。中国勢の新工場稼働もあり、早くも供給過剰の懸念がくすぶる。曲面化が、車載などの用途に拡大できるか、が普及の鍵を握る。

2018/6/30 経済

**\* ZTE、全経営陣交代…株主総会で決定**

中国通信機器大手の中興通迅(ZTE)は29日、広東省深圳市の本社で株主総会を開き、現経営陣14人を総退陣させ、新たな経営メンバーとなる8人を決定した。米国からの制裁の解除条件として、経営陣の総退陣が盛り込まれていた。今後、米国がいつ制裁を正式解除するかが焦点となる。今月8日にようやく制裁解除に向け、条件付きで両国が合意し、停止していた株取引も約2カ月ぶりに再開した。しかし、経営の先行きが不透明な為、株は暴落した。

2018/6/30 経済

**\* 金融外資規制 21年全廃…中国、証券・生保人屋で明記**

中国政府は28日夜、外資企業が中国で投資できない事業や投資に制限を受ける事業の一覧表を公表した。毎年公表しており、禁止が制限される項目の数は2017年の63から18年は48に減った。証券、生命保険、商品先物の金融事業は7月28日から外資の過半出資を認め、21年に投資規制を全廃すると明記した。目玉は金融事業の開放。銀行業では中国資本の銀行に計25%以上出資できない規制をなくす。



関西日中平和友好会

Kansai Japan China Peace and Friendship Association

2018/6/30 経済

**\* 鴻海、米中に同時接近…IT覇権争い 利用し存在感**

台湾の鴻海精密工業が、米中のハイテク分野での主導権争いを好機に双方への接近を図っている。中国で液晶パネル工場に1兆円規模を投資する一方、米国でも同規模の工場を着工した。世界最大のIT製造業である鴻海の投資を呼び込みたい米中の思惑を見透かし、存在感の拡大を狙う。

2018/6/30 南アジア  
(インド等)

**\* JSW、印・米で鉄鋼増産…インド最大手、2300億円投資**

インド鉄鋼最大手JSWスチールが増産投資を相次いで決めた。建築や自動車向けの需要が増加するインドでは、2020年までに主力製鉄所の粗鋼生産能力を約1割高める。鉄鋼輸入制限を発動した米国での現地生産も拡大する。投資額合計最大2300億円。粗鋼生産開始から20年足らずで国内最大手に上り詰めた急成長企業は、需要拡大や環境変化を睨んで先手を打ち続ける。機敏な判断と積極的な投資で国営インド鉄鋼公社や外製鉄を抜き去り、25年までに全社で粗鋼生産能力を年4千万トに高める計画を掲げる。JSWほど米国への投資に積極的な企業は珍しい。



関西日中平和友好会

Kansai Japan China Peace and Friendship Association